



(特活) アフリカ日本協議会 プレスリリース (2016年5月20日)

**「世界エイズ・結核・マラリア対策基金」への8億ドルの拠出表明を歓迎
= 世界との約束を守り、エイズ・結核・マラリアの克服に向け、切れ目のない支援を =**

(特活) アフリカ日本協議会
(公財) 結核予防会
(特活) ストップ結核パートナーシップ日本
(特活) Malaria No More Japan

2016年5月20日、安倍晋三総理は、世界エイズ・結核・マラリア対策基金（グローバルファンド）の**第5次増資期間（2017年～19年）**に向けて、当面8億ドルの資金を拠出することを表明しました。

私たち、日本からエイズ・結核・マラリアに取り組む市民社会は、安倍総理が行ったグローバルファンドへの資金誓約が以下の条件を満たすことを前提に、本誓約を歓迎します。

- (1) 安倍総理が2013年に誓約したグローバルファンドの**第4次増資期間（2014-16年）**への誓約額のうち、**未だ支払われていない約1.4億ドルの資金は、今回の新たな誓約とは別に支出されること。なお、上記未払い金は、本年中（2016年末まで）に拠出する必要がある。**
- (2) 本資金誓約については、**2017年から19年までの3年間で拠出を完遂すること。**

グローバルファンドは、日本のイニシアティブにより2002年に設立されて以来、世界全体で1700万人の命を、エイズ・結核・マラリアの三大感染症から救ってきました。また、三大感染症への取り組みを軸に、各国の保健システムの強化や、三大感染症の影響を強く受けているコミュニティの対応能力の強化に努めてきました。結果として、グローバルファンドは世界中のNGO・市民社会、そしてHIV陽性者など当事者からの強い支持を得てきました。

昨年採択された「持続可能な開発目標」（SDGs）は、三大感染症について、2030年までにこれを終息（end）させる、という高い目標を掲げています。そのためには、今こそ三大感染症対策を強化しなければなりません。**去る12月、東京で開催されたグローバルファンドの増資準備会議**において決定された、**グローバルファンドの第5次増資期間（2017-19年）における資金需要は約130億ドル**となっています。私たち日本の市民社会は、来週5月26-27日に開催されるG7伊勢志摩サミットにて、G7が三大感染症の2030年までの終息とグローバルファンドの第5次増資にコミットすること、また、今回の日本の8億ドルの拠出をはじめ、主要ドナー国、新興ドナー国、民間セクター等が力を結集して、この資金需要を完全に満たすことを、強く呼びかけます。

一方、グローバルファンドは、疾病負荷の高い貧困国に資金を多く配分する「戦略的投資」を実施しており、新興国・中所得国においては、三大感染症対策の資金がグローバルファンドなど外部資金から、自国の保健予算へと移行しつつあります。その中で生じているのが、これらの国々で、MSM（男性と性行為をする男性）、セックスワーカー、ドラッグユーザー、移住労働者、獄中者など、三大感染症の影響を特に受けているコミュニティが公的保健医療サービスから排除されたり、予防・ケア・治療などの対策がおろそかになったりすることです。私たち市民社会は、新興国・中所得国での三大感染症プログラムの外部資金から国内財源への移行が、「誰も取り残さない」形で計画的・段階的に行われ、三大感染症の影響を特に受けている「カギとなる人口層」への対策が切れ目なく継続するようにすることを、強く求めます。

本声明への問い合わせは（特活）アフリカ日本協議会へ

電話：03-3834-6902, メール：masaki.inaba@gmail.com（担当：稲場（国際保健部門ディレクター））